

<b>&lt; 事業計画書 &gt;</b> .....	<b>1</b>
<b>&lt; 収支予算書 &gt;</b> .....	<b>9</b>
<b>合併収支予算書</b> .....	<b>1 1</b>
<b>収支予算総括表</b> .....	<b>1 3</b>
<b>一般会計収支予算書</b> .....	<b>1 7</b>
<b>講習事業特別会計収支予算書</b> .....	<b>2 3</b>
<b>宅建試験特別会計収支予算書</b> .....	<b>2 7</b>
<b>会館管理特別会計収支予算書</b> .....	<b>3 1</b>

## 第 2 号 議 案

# 平成 22 年度事業計画（案）

自平成 22 年 4 月 1 日  
至平成 23 年 3 月 31 日

我が国は、戦後最大の「世界同時不況」という経済危機を克服するため、第一次補正予算で 15 兆円規模、第 2 次補正で 7 兆円規模の経済危機対策を打ち出し、わが国経済の立て直しを図っております。

不動産業界においては、輸出市場の急激な収縮に伴い、雇用情勢や消費マインドに深刻な影響を及ぼし、消費者の住宅への投資意欲は冷え込み、市場は厳しい状態が続いていますが、中古住宅の流通を重点政策に位置づけている新政権の不動産政策の速やかな実行を期待するところです。

平成 20 年 12 月に公益法人制度改革三法が施行され、当協会は 40 年間の歴史を踏まえ、新公益法人法の下においても引き続き社会全体の利益の増進と消費者保護を図る公益事業を実施するため、「公益社団法人」を目指すことが臨時総会で承認されました。

今年度は、「公益社団法人」への認定申請に向けて公益事業の充実を図り、申請要件をクリアできる事業体制を構築し、平成 23 年度の申請に向けて準備を整えます。

本年度の各委員会事業は、以下のとおりです。

総務・財務委員会は、公益事業の充実と適切な組織のあり方について積極的に協議を行い、基準に適合した予算編成と適切な財務運営に努めます。

不動産近代化委員会は、一般公開サイトであるハトマ - クサイトの消費者への周知と会員への利用促進を図り、宅建起業セミナー - を実施し、起業予定者の支援に努めます。

企画事業委員会は、良質な中古住宅の流通を図るため住宅の履歴を保存する「住まいル・アルバム」の普及を図り、物件調査ガイドブックの作成を通して会員業務の支援に努めます。

研修委員会は、一般消費者も参加できる実践的な研修科目を取り入れ参加者の増加を図り、法定講習や宅建試験の受託業務は適正に実施します。

苦情処理委員会は、公益事業の柱である相談業務の更なる充実を図り、迅速な相談対応を通して、不動産トラブルの未然防止に努めるとともに相談員の知識の向上に努めます。また、「原状回復のてびき」や「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」を広く消費者に配布し、賃貸借トラブルの未然防止に努めます。

広報委員会は、広報誌の充実と的確な情報の提供、ホームページを活用して関係法令の改正情報を迅速に提供するとともに当協会の事業活動や公益性を消費者に PR します。

以下、各事業の詳細について事業計画を提案致します。

## 1. 総務委員会

### (1) 健全な協会運営のための検討

長期にわたり安定した協会運営を行うため、適切な組織及び機関のありかたについての検討を継続します。

なお、平成 21 年の臨時総会における公益社団法人を目指すとの決議を受け、平成 23 年度の認定申請に向けた具体的な作業に着手します。

### (2) インターネット上での情報公開の実施

社員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

### (3) 会員名簿加除追録の作成及び入会パンフレットの作成

会員名簿を補完するため、1 年間の入会退会会員一覧名簿を印刷し、会員へ配布します。

また、協会事業等を紹介するパンフレットの体裁等を見直し、関係機関に配布するなど、積極的な入会促進に努めます。

### (4) 関係諸団体との交流

関係諸団体との交流を深め、円滑な協会運営に努めます。

### (5) 事務局体制の強化及び職員の資質の向上

・法人制度改革並びに新新会計基準に適正に対応するため、各種研修会へ積極的に参加し、情報の収集及び技能の修得に努めます。

・事務局職員会議を開催し、平成 23 年度の予算編成について職員間の意志の疎通を図り、適正な事務処理体制を確立します。

## 2. 財務委員会

### (1) 健全な財務運営と適正な経理処理

・公益認定申請に向けて、基準に適合した予算編成を行うとともに、各事業の進捗状況並びに収支状況を正確に把握し、適切な財務運営を実施します。

・公益法人新新会計基準、税務関係、債権関係等の会計処理全般について適切に対応します。

### 3.不動産近代化委員会

#### (1)レインズの利用促進

専任及び専属専任媒介契約締結時におけるレインズへの登録義務について会員に周知徹底し、法令を遵守した不動産流通活性化に努めます。

また、支部と連携し研修会等を通じて、レインズの操作方法についても周知し利用促進を図ります。

#### (2)ハトマークサイトの利用促進及び消費者へのPR

会員に対し、レインズや不動産ジャパン等への同時公開機能などハトマークサイトの営業ツールとしての利点を積極的にアピールするとともに、支部と連携し研修会等を通じて、ハトマークサイトの操作方法について周知することによって利用促進を図ります。

また、消費者へもハトマークサイトをPRし、アクセス数の増加を図ります。

#### (3)不動産関係法令の新設・改正への対応

不動産関係法令の新設や改正について、ホームページや広報誌を通じて迅速に情報提供を行います。

また、ホームページから無償提供している契約書等の書式変更についても不動産関係法令の新設等に対応します。

#### (4)宅建起業セミナーの実施

宅地建物取引業の起業を検討している起業予定者を支援するため、宅建起業セミナーを実施します。

#### (5)賃貸不動産経営管理士制度への対応

「賃貸不動産経営管理士講習」及び「賃貸不動産経営管理士移行講習」が北海道で行われるよう実施団体に働きかけます。

### 4.企画事業委員会

#### (1)住まいル・アルバム(住宅家歴書)の普及

住宅家歴を保存することの重要性について理解を高め、良質な中古住宅流通の促進を図るため、住宅家歴を保存する「住まいル・アルバム」の普及に努めるとともに、内容の見直しを検討します。

## **(2) 物件調査ガイドの作製**

重要事項説明書の作成にあたって法令制限等について調査する際、一目で担当窓口がわかるガイドブックを作製することによって会員業務をサポートするとともに、より正確な重要事項説明をすることでトラブルの事前防止を図り、消費者を保護することを目的として、物件調査ガイド（道北版）を作製します。

## **(3) 消費者啓蒙事業の実施**

消費者に宅建業に関する知識を啓蒙し、住生活の安定・向上に寄与することを目的として、セミナー等の啓蒙事業を実施します。

# **5. 研修委員会**

## **(1) 教育研修の実施**

### **・ 会員業務研修会の実施**

会員業者が、法令を遵守した業務を適切に行えるよう、業務研修会を全道 10 会場で年 3 回実施します。内 2 回は、会員業者のみを対象として実施し、研修科目については、宅建業関連法令等に関する法改正情報のみならず、具体的な事例を交えた解説を、より多く取り入れることにより、受講率の向上に努めます。

また、残り 1 回は会員業者以外の一般消費者も参加出来るよう、一般消費者公開型とし、研修科目についても一般消費者が関心の高いテーマを選定し、実施します。

### **・ 入会研修の実施**

新入会員がトラブルに巻き込まれない様、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や、折り込み広告等の不動産広告への掲載時における注意点等を研修内容として、新入会員に対し、申込状況に応じ随時、入会研修を実施します。

### **・ 指導者研修の実施**

協会事業の円滑な実施・運営及び公益認定基準を満たす為に、他団体で公益目的の事業として認められた事業について、具体的な事例を交えながら、理解を深めることを目的として、指導者研修を実施します。

## **(2) 受託業務の適正な実施**

### **・ 宅地建物取引主任者法定講習の実施**

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引主任者の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計 15 回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。（別表 1 参照）

・宅地建物取引主任者資格試験の実施

(財)不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引主任者資格試験を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、釧路の6市で実施します。

実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。(別表2参照)

・不動産コンサルティング技能試験の実施

(財)不動産流通近代化センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。(別表3参照)

## 6. 苦情処理委員会

### (1) 相談業務の充実

一般消費者等からの相談に適切に対応するため、他団体主催の研修会への参加等により担当職員の質的向上を図るとともに、業務処理手続きの改善や効率化に積極的に取り組み、相談業務の充実に努めます。

### (2) 公益目的事業の充実

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、保証協会等との協力により、一般消費者に対して「原状回復のてびき」等のリーフレット類の配布を行うことにより不動産トラブルの未然防止および早期解決に努めるとともに、会員に対して「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」等を配布することにより業界モラルの向上と適正な業務のあり方についての啓発を推進します。

### (3) 不動産相談員の育成および専門研修の実施

保証協会と協力して、不動産相談員の認定および不動産相談員に対する専門研修を実施することにより、相談員の更なる技量等の向上を図り、相談・苦情処理業務の迅速・適切な処理に努めます。

### (4) 出張講習・研修会事業の実施

各支部・その他の要請等に応じて、不動産取引に係るトラブルの未然防止や、業者の法令遵守の啓発などを主な目的とした出張講習・研修会および講師派遣等の実施・支援に努めます。

### (5) 合同行政相談等への参加

一般消費者に対してより多くの相談機会を設けるために、北海道行政評価局が実施する合同行政相談等への積極的な参加に努めます。

## 7. 広 報 委 員 会

### (1) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行

広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行し、当協会の事業活動及び関係法令の改正情報、不動産業界の動向など実務に役立つ情報の提供に努めます。

また、消費者啓蒙活動の一環として、不動産取引に関する基礎知識を啓蒙できるような紙面作りについて検討します。

### (2) ホームページの充実

関係法令の改正情報等、会員の実務に役立つ情報の迅速な提供に努めるとともに、消費者に向けて有益な情報を提供し、当協会の公益性をPRします。

### (3) 協会事業PRの推進及び啓蒙冊子の配布

各種メディア媒体を活用して、不動産無料相談など協会が行っている公益事業や支部が実施する事業を消費者に周知するとともに、新規会員の募集も行います。

また、昨年度作製した啓蒙冊子「住まいの困りごと解決Q&A」を当協会本支部や行政機関、セミナー等を通じて消費者に配布し、不動産取引に関するトラブル未然防止に努めます。

## 8. 支 部 事 業

各支部における事業計画の具体策については今後行われる各支部の通常総会で決定された内容をもってご承認下さい。

# 宅地建物取引主任者法定講習実施計画

別表1

開催日	場 所	受付期間	受講対象者	
			登録支庁	有効期限
平成22年 4月28日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	平成22年 4月5日(月)	石狩・後志・ 胆振・日高	平成22年7月4日 )
5月12日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	4月9日(金)		石狩・後志・ 胆振・日高
6月2日(水)	函館市 函館国際ホテル	5月17日(月)	渡島・檜山	平成22年7月4日 )
6月9日(水)	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広			5月21日(金)
6月23日(水)	旭川市 ロワジールホテル旭川	6月28日(月)	上川・留萌・ 宗谷・空知	平成22年7月4日 )
7月21日(水)	旭川市 ロワジールホテル旭川			7月2日(金)
7月28日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	8月2日(月)	石狩・後志・ 胆振・日高	平成22年8月14日 )
8月25日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール			8月6日(金)
9月1日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	9月6日(月)	石狩・後志・ 胆振・日高	平成22年9月19日 平成22年9月20日 )
9月29日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール			9月10日(金)
10月27日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	10月4日(月)	上川・留萌・ 宗谷・空知 を除く全支庁	平成22年10月14日 )
12月1日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	10月8日(金)		全支庁
12月8日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	11月8日(月)	全支庁	平成22年12月16日 平成22年12月18日 )
平成23年 2月2日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	11月12日(金)		平成23年1月23日 平成23年1月24日 )
3月16日(水)	札幌市 アスティ45(4階) アスティホール	平成23年 1月11日(火)		平成23年3月4日 )
		1月14日(金)		平成23年4月27日
		2月21日(月)		平成23年5月9日 )
		2月25日(金)		平成23年6月29日
計 15 回 開 催				合 計

別表 2

### 宅地建物取引主任者資格試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月4日	実施公告	推進機構
7月1日～7月15日	インターネット申込み 試験案内HP掲載	推進機構・本部
7月1日～8月2日	試験案内配布	本部・支部・その他
7月1日～7月15日	インターネット申込受付	推進機構（最終日 PM9:59 まで）
7月1日～8月2日	郵送申込受付	本部
10月17日	試験（札幌、函館、苫小牧、 旭川、帯広、釧路）	本部・試験地支部
12月1日	合格発表	推進機構・本部・支部

別表 3

### 不動産コンサルティング技能試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月中旬	試験案内・申込書の配布	近代化センター・本部・支部
8月2日～8月31日	受験申込受付	近代化センター
11月7日	試験（札幌）	本部
平成23年1月11日	合格発表	近代化センター

### 第 3 号議案

## 平成 22 年度収支予算(案)の承認について

平成 22 年度収支予算(案)につき、承認願います。

# 合併収支予算書(案)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位:円)

	札幌中央	札幌東	札幌西	札幌南	札幌北	小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	本路	内部取引	消去	合計
<b>事業活動収支の部</b>																		
<b>事業活動収入</b>																		
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,962,000			224,962,000
受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,824,000			31,824,000
受講料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000,000			22,000,000
賃料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,446,000	5,000,000		6,446,000
運営費収入	10,730,000	9,118,000	10,083,000	8,678,000	11,810,000	4,705,000	12,240,000	7,429,250	7,119,000	6,120,000	30,240,000	8,817,000	5,659,000	6,720,000	0	139,468,250		0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,874,000			3,874,000
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,800,000	0	0	0	0			2,800,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>10,730,000</b>	<b>9,118,000</b>	<b>10,083,000</b>	<b>8,678,000</b>	<b>11,810,000</b>	<b>4,705,000</b>	<b>12,240,000</b>	<b>7,429,250</b>	<b>7,119,000</b>	<b>6,120,000</b>	<b>33,040,000</b>	<b>8,817,000</b>	<b>5,659,000</b>	<b>6,720,000</b>	<b>294,106,000</b>	<b>144,468,250</b>		<b>291,906,000</b>
<b>事業活動支出</b>																		
支部運営費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,468,250	139,468,250		0
事業諸費支出	7,380,000	6,180,000	7,020,000	5,630,000	8,050,000	2,160,000	4,160,000	2,460,000	2,730,000	3,090,000	12,368,000	4,720,000	3,227,000	3,480,000	69,028,500			141,683,500
事業推進費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,687,250			66,687,250
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,500,000			23,500,000
会議費支出	1,550,000	1,300,000	1,370,000	1,410,000	1,700,000	340,000	1,800,000	1,690,000	600,000	650,000	2,580,000	1,119,000	679,000	1,290,000	16,292,000			34,370,000
人件費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,016,250			61,016,250
事務諸費支出	1,800,000	1,638,000	1,693,000	1,638,000	2,060,000	2,105,000	2,780,000	3,049,250	3,589,000	1,910,000	4,436,500	2,778,000	1,653,000	1,800,000	23,847,000	5,000,000		51,776,750
他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
<b>事業活動支出計</b>	<b>10,730,000</b>	<b>9,118,000</b>	<b>10,083,000</b>	<b>8,678,000</b>	<b>11,810,000</b>	<b>4,605,000</b>	<b>8,740,000</b>	<b>7,199,250</b>	<b>6,919,000</b>	<b>5,650,000</b>	<b>19,384,500</b>	<b>8,617,000</b>	<b>5,559,000</b>	<b>6,570,000</b>	<b>399,839,250</b>	<b>144,468,250</b>		<b>379,033,750</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100,000</b>	<b>3,500,000</b>	<b>230,000</b>	<b>200,000</b>	<b>470,000</b>	<b>13,655,500</b>	<b>200,000</b>	<b>100,000</b>	<b>150,000</b>	<b>105,733,250</b>			<b>87,127,750</b>
<b>投資活動収支の部</b>																		
<b>投資活動収入</b>																		
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,072,500			19,072,500
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>19,072,500</b>	<b>0</b>		<b>19,072,500</b>
<b>投資活動支出</b>																		
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	0	0	13,305,500	0	0	0	3,000,000			19,605,500
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,560,000			15,560,000
敷金・保証金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000			1,000,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>13,305,500</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>19,560,000</b>	<b>0</b>		<b>36,165,500</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>13,305,500</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>487,500</b>	<b>0</b>		<b>17,093,000</b>
<b>財務活動収支の部</b>																		
<b>財務活動収入</b>																		
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>財務活動支出</b>																		
<b>財務活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
予備費支出																		
予備費支出	0	0	0	0	0	100,000	200,000	230,000	200,000	470,000	350,000	200,000	100,000	150,000	3,787,000			5,787,000
<b>当期収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>110,007,750</b>	<b>0</b>		<b>110,007,750</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>138,292,465</b>	<b>0</b>		<b>138,292,465</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>28,284,715</b>	<b>0</b>		<b>28,284,715</b>

# 収支予算書(案)総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去	合 計
事業活動収支の部						
事業活動収入						
会費収入						
入会金収入	62,000,000	0	0	0		62,000,000
会費収入	162,962,000	0	0	0		162,962,000
受託料収入						
保証協会受託費収入	1,959,000	0	0	0		1,959,000
近代化センター受託費収入	200,000	0	0	0		200,000
道受託費収入	0	3,990,000	0	0		3,990,000
適取構受託費収入	0	0	25,675,000	0		25,675,000
受講料収入						
法定講習費収入	0	22,000,000	0	0		22,000,000
賃料収入						
家賃収入	0	0	0	17,600,000	6,154,000	11,446,000
助成金収入						
助成金収入	0	0	0	0		0
負担金収入						
負担金収入	0	0	0	0		0
雑収入						
受取利息収入	10,000	0	0	0		10,000
その他雑収入	3,850,000	10,000	0	4,000		3,864,000
他会計からの繰入金収入						
支部会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
講習事業会計からの繰入金収入	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0
宅建試験会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
会館管理会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
事業活動収入計	235,981,000	26,000,000	25,675,000	17,604,000	11,154,000	294,106,000
事業活動支出						
事業費支出						
支部運営費支出	139,468,250	0	0	0		139,468,250
事業諸費支出	28,887,500	12,901,000	14,040,000	13,200,000		69,028,500
事業推進費支出	66,687,250	0	0	0		66,687,250
負担金支出	23,500,000	0	0	0		23,500,000
管理費支出						
会議費支出	14,442,000	650,000	650,000	550,000		16,292,000
人件費支出	40,226,250	10,930,000	7,350,000	2,510,000		61,016,250
事務諸費支出	19,770,000	3,558,000	3,658,000	3,015,000	6,154,000	23,847,000
他会計への繰入金支出						
一般会計への繰入金支出	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0
会館管理特別会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
講習事業特別会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
宅建試験特別会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
事業活動支出計	332,981,250	33,039,000	25,698,000	19,275,000	11,154,000	399,839,250
事業活動収支差額	97,000,250	7,039,000	23,000	1,671,000	0	105,733,250

科 目	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去	合 計
投資活動収支の部						
投資活動収入						
固定資産売却収入						
	0	0	0	0		0
特定資産取崩収入						
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0		0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0		0
敷金引当資産取崩収入	1,000,000	0	0	0		1,000,000
会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	0		0
支部公益事業積立資産取崩収入	8,667,000	0	0	0		8,667,000
支部会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	0		0
支部会館等修繕等積立資産取崩収入	9,405,500	0	0	0		9,405,500
投資活動収入計	19,072,500	0	0	0		19,072,500
投資活動支出						
固定資産取得支出						
建物取得支出	1,000,000	0	0	0		1,000,000
什器備品購入支出	1,000,000	0	0	0		1,000,000
システム開発支出	1,000,000	0	0	0		1,000,000
						0
特定資産取得支出						
退職給付引当資産取得支出	3,080,000	250,000	170,000	60,000		3,560,000
減価償却引当資産取得支出	12,000,000	0	0	0		12,000,000
会館建設引当資産取得支出	0	0	0	0		0
本部管理支部資産取得支出	0	0	0	0		0
敷金・保証金支出						
敷金返還支出	1,000,000	0	0	0		1,000,000
投資活動支出計	19,080,000	250,000	170,000	60,000	0	19,560,000
投資活動収支差額	7,500	250,000	170,000	60,000	0	487,500
財務活動収支の部						
財務活動収入						
借入金収入						
	0	0	0	0		0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
財務活動支出						
借入金返済支出						
	0	0	0	0		0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
予備費支出						
予備費支出	2,000,000	711,000	807,000	269,000		3,787,000
当期収支差額	99,007,750	8,000,000	1,000,000	2,000,000	0	110,007,750
前期繰越収支差額	127,292,465	8,000,000	1,000,000	2,000,000	0	138,292,465
次期繰越収支差額	28,284,715	0	0	0	0	28,284,715

# 一般会計収支予算書(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入				
入会金収入	62,000,000	78,000,000	16,000,000	(正会員)40万円×130社 (準会員)40万円×25社
会費収入	162,962,000	167,988,000	5,026,000	(正会員)2,700社×53,600円 (準会員)380社×37,600円 130社×53,600円/2 25社×37,600円/2
受託料収入				
保証協会受託費収入	1,959,000	6,497,000	4,538,000	会費徴収事務の受託料 (既存会員)@600円×3,110社 (新規会員)@600円×155社
近代化センター受託費収入	200,000	350,000	150,000	コンサルティング技能試験受託費
受講料収入				
入会研修費収入	0	1,400,000	1,400,000	
負担金収入				
負担金収入	0	0	0	
雑収入				
受取利息収入	10,000	13,750	3,750	預金利息等
その他雑収入	3,850,000	3,900,000	50,000	貯蔵品売上・税制証明手数料・総合コース手数料等
他会計からの繰入金収入				
支部会計からの繰入金収入	0	11,119,000	11,119,000	
講習事業会計からの繰入金収入	5,000,000	0	5,000,000	特別会計より
宅建試験会計からの繰入金収入	0	0	0	
会館管理会計からの繰入金収入	0	3,500,000	3,500,000	
事業活動収入計	235,981,000	272,767,750	36,786,750	
事業活動支出				
事業費支出				
支部交付金支出				
交付金支出	0	75,090,000	75,090,000	
特別交付金支出	0	10,090,000	10,090,000	
支部運営費支出				
運営費支出	121,395,750	0	121,395,750	支部運営費(事業費及び管理費)
特別運営費支出	18,072,500	0	18,072,500	4支部(函館・空知・旭川・北見)
事業諸費支出				
総・財委員会費支出	3,065,000	3,715,000	650,000	委員会費等
不動産近代化推進費支出	3,726,000	5,117,400	1,391,400	セミナー開催費用・パソコン研修費・委員会費等
政策対策費支出	3,850,000	3,285,000	565,000	ガイドブック作成費用・委員会費等
研修費支出	6,632,500	9,965,000	3,332,500	研修会費用・教材費・委員会費等
苦情相談処理費支出	4,565,000	4,065,000	500,000	相談業務運営費・研修会費用・委員会費等
広報活動費支出	6,899,000	8,595,000	1,696,000	広報誌作成費・広告費・委員会費等
コンサルタント試験費支出	150,000	150,000	0	コンサルティング技能試験費用

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業推進費支出					
	人件費支出	61,587,250	49,500,000	12,087,250	事業関係人件費振り替え等
	通信運搬費支出	600,000	600,000	0	事業用郵送料等
	印刷費支出	500,000	500,000	0	事業用印刷物等
	会費徴収事務費支出	4,000,000	4,500,000	500,000	会費徴収事務費(郵送料・関係諸費等)
負担金支出					
	負担金支出	23,500,000	27,000,000	3,500,000	全宅連11,300,000円 公取協6,200,000円 レインズ4,700,000円 ハトマ-7780,000円 暴追センター200,000円 不動産学会100,000円 公益法人協会66,000円 北方領期10,000円 その他41,500円
管理費支出					
会議費支出					
	総会費支出	7,142,000	9,200,000	2,058,000	総代会等開催費用及び旅費等
	理事会費支出	2,940,000	3,000,000	60,000	理事会開催費用及び旅費等、臨時理事会開催費用
	諸会議費支出	1,420,000	1,925,000	505,000	その他諸会議開催費用、特別委員会開催費用
	旅費交通費支出	2,940,000	3,000,000	60,000	中央総会旅費及び道内旅費及び交通費
人件費支出					
	役員報酬支出	2,346,000	3,200,000	854,000	員外役員報酬
	給料支出	21,466,575	21,000,000	466,575	職員給料
	諸手当支出	11,026,890	10,500,000	526,890	賞与・諸手当等
	退職金支出	0	3,000,000	3,000,000	
	福利厚生費支出	5,386,785	5,500,000	113,215	社会保険・労働保険・雇用保険等
事務諸費支出					
	通信運搬費支出	1,365,000	1,810,000	445,000	電話・切手・運搬料金等
	事務用品費支出	390,000	470,000	80,000	事務用品購入費
	事務機使用料支出	975,000	2,010,000	1,035,000	コピー・ファックス・電話機等リース料
	新聞図書費支出	260,000	270,000	10,000	新聞及び図書購入費
	印刷費支出	1,300,000	1,950,000	650,000	封筒・諸用紙印刷代及びコピー使用料
	水道光熱費支出	1,170,000	1,210,000	40,000	電気・ガス・水道等
	事務所賃借料支出	2,925,000	3,020,000	95,000	家賃
	共益費支出	780,000	810,000	30,000	共同管理費
	顧問報酬支出	1,750,000	1,400,000	350,000	弁護士・会計顧問
	慶弔費支出	840,000	850,000	10,000	慶弔に係る費用
	渉外費支出	840,000	850,000	10,000	渉外に係る費用
	貯蔵品購入費支出	1,500,000	1,500,000	0	頒布品購入費
	租税公課支出	2,675,000	2,800,000	125,000	消費税・固定資産税等
	雑支出	3,000,000	3,000,000	0	銀行振込手数料及び未収会費消却等
他会計への繰入金支出					
	会館管理特別会計への繰入金支出	0	0	0	
	講習事業特別会計への繰入金支出	0	0	0	
	宅建試験特別会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計		332,981,250	284,447,400	48,533,850	
事業活動収支差額		97,000,250	11,679,650	85,320,600	
投資活動収支の部					
投資活動収入					
固定資産売却収入					
特定資産取崩収入					
	退職給付引当資産取崩収入	0	3,000,000	3,000,000	
	減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
	敷金引当資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	敷金返還分1社
	会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	
	支部公益事業積立資産取崩収入	8,667,000	10,090,000	1,423,000	支部の要請による取り崩し
	支部会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	
	支部会館等修繕等積立資産取崩収入	9,405,500	0	9,405,500	支部の要請による取り崩し
投資活動収入計		19,072,500	13,090,000	5,982,500	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動支出				
固定資産取得支出				
建物取得支出	1,000,000	1,000,000	0	修繕経費(資本的支出)
什器備品購入支出	1,000,000	8,000,000	7,000,000	什器備品等購入費用
システム開発支出	1,000,000	1,000,000	0	会員管理システム改修費等
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	3,080,000	5,000,000	1,920,000	退職金積み立て分
減価償却引当資産取得支出	12,000,000	12,000,000	0	本・支部建物・構築物・什器備品等償却相当額
会館建設積立資産取得支出	0	35,000,000	35,000,000	
本部管理支部資産取得支出	0	3,250,000	3,250,000	
敷金・保証金返還支出				
敷金返還支出	1,000,000	0	1,000,000	敷金返還1社
投資活動支出計	19,080,000	65,250,000	46,170,000	
投資活動収支差額	7,500	52,160,000	52,152,500	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入				
	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出				
	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	2,000,000	8,160,350	6,160,350	
当期収支差額	99,007,750	72,000,000	27,007,750	
前期繰越収支差額	127,292,465	199,292,465	72,000,000	
次期繰越収支差額	28,284,715	127,292,465	99,007,750	

# 講習事業特別会計収支予算書(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入				
受託料収入				
道受託費収入	3,990,000	4,788,000	798,000	2,500人×1,520円×1.05
受講料収入				
法定講習費収入	22,000,000	27,500,000	5,500,000	2,000人×11,000円
雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
その他雑収入	10,000	10,000	0	その他雑収入
他会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	26,000,000	32,298,000	6,298,000	
事業活動支出				
事業費支出				
事業諸費支出				
講習事業費支出	12,901,000	14,614,000	1,713,000	会場運営費 2,820,000円 講師報酬及び旅費 3,160,000円 教材費 3,750,000円 印刷及び事務用品代 1,300,000円 保守管理費 350,000円 機器リース料 123,000円 通信及び郵送料 510,000円 振込手数料 300,000円 受講料返還金 88,000円 その他運営費 500,000円
管理費支出				
会議費支出				
総会費支出	650,000	570,000	80,000	共通経費負担分(6%等)
人件費支出				
役員報酬支出	600,000	600,000	0	共通経費負担分(13%)
給料支出	5,900,000	5,600,000	300,000	共通経費負担分(13%+支部4%)
諸手当支出	2,900,000	2,800,000	100,000	共通経費負担分(13%+支部4%)
福利厚生費支出	1,530,000	1,500,000	30,000	共通経費負担分(13%+支部4%)
事務諸費支出				
通信運搬費支出	126,000	110,000	16,000	共通経費負担分(6%)
事務用品費支出	36,000	35,000	1,000	共通経費負担分(6%)
事務機使用料支出	90,000	150,000	60,000	共通経費負担分(6%)
新聞図書費支出	24,000	20,000	4,000	共通経費負担分(6%)
印刷費支出	120,000	150,000	30,000	共通経費負担分(6%)
水道光熱費支出	110,000	90,000	20,000	共通経費負担分(6%)
事務所賃借料支出	270,000	225,000	45,000	共通経費負担分(6%)
共益費支出	72,000	60,000	12,000	共通経費負担分(6%)
顧問報酬支出	110,000	66,000	44,000	会計士報酬(6%)
租税公課支出	2,500,000	2,034,000	466,000	法人税及び消費税等負担分
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
他会計への繰入金支出				
一般会計への繰入金支出	5,000,000	0	5,000,000	一般会計へ
事業活動支出計	33,039,000	28,724,000	4,315,000	
事業活動収支差額	7,039,000	3,574,000	10,613,000	
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入				
	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出				
	0	0	0	
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	250,000	300,000	50,000	退職金積立負担分
投資活動支出計	250,000	300,000	50,000	
投資活動収支差額	250,000	300,000	50,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入				
	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出				
	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	711,000	8,274,000	7,563,000	
当期収支差額	8,000,000	5,000,000	3,000,000	
前期繰越収支差額	8,000,000	5,000,000	3,000,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

# 宅建試験特別会計収支予算書(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入				
受託料収入				
適取構受託費収入	25,675,000	25,350,000	325,000	試験事務受託料6,500人×7,000円×47.5%+
受講料収入				
受講料収入	0	0	0	
雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
その他雑収入	0	0	0	
他会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	25,675,000	25,350,000	325,000	
事業活動支出				
事業費支出				
事業諸費支出				
試験事業費支出	14,040,000	12,870,000	1,170,000	会場賃借料                  3,900,000円 人件費(受付及び当日日当)  6,130,000円 受付経費                      500,000円 旅費及び会議費              2,100,000円 試験運営費                  1,330,000円 通信費                          80,000円
管理費支出				
会議費支出				
総会費支出	650,000	540,000	110,000	共通経費負担分(6%等)
人件費支出				
役員報酬支出	330,000	400,000	70,000	共通経費負担分(7%)
給料支出	4,000,000	4,290,000	290,000	共通経費負担分(7%+支部4%)
諸手当支出	2,000,000	2,058,000	58,000	共通経費負担分(7%+支部4%)
福利厚生費支出	1,020,000	1,102,000	82,000	共通経費負担分(7%+支部4%)
事務諸費支出				
通信運搬費支出	126,000	110,000	16,000	共通経費負担分(6%)
事務用品費支出	36,000	35,000	1,000	共通経費負担分(6%)
事務機使用料支出	90,000	150,000	60,000	共通経費負担分(6%)
新聞図書費支出	24,000	20,000	4,000	共通経費負担分(6%)
印刷費支出	120,000	150,000	30,000	共通経費負担分(6%)
水道光熱費支出	110,000	90,000	20,000	共通経費負担分(6%)
事務所賃借料支出	270,000	225,000	45,000	共通経費負担分(6%)
共益費支出	72,000	60,000	12,000	共通経費負担分(6%)
顧問報酬支出	110,000	55,000	55,000	会計士報酬(6%)
租税公課支出	2,600,000	1,799,000	801,000	法人税及び消費税等負担分
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
他会計への繰入金支出				
一般会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	25,698,000	24,054,000	1,644,000	
事業活動収支差額	23,000	1,296,000	1,319,000	
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入				
	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出				
	0	0	0	
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	170,000	200,000	30,000	退職金積立負担分
投資活動支出計	170,000	200,000	30,000	
投資活動収支差額	170,000	200,000	30,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入				
	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出				
	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	807,000	1,196,000	389,000	
当期収支差額	1,000,000	100,000	900,000	
前期繰越収支差額	1,000,000	100,000	900,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

# 会館管理特別会計収支予算書(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>事業活動収支の部</b>				
<b>事業活動収入</b>				
賃料収入				
家賃収入	17,600,000	22,500,000	4,900,000	家賃及び会議室使用料
助成金収入				
助成金収入	0	0	0	
雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
その他雑収入	4,000	4,000	0	その他雑収入
他会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
<b>事業活動収入計</b>				
	17,604,000	22,504,000	4,900,000	
<b>事業活動支出</b>				
<b>事業費支出</b>				
事業諸費				
営繕修繕費支出	2,500,000	2,500,000	0	修繕費用
水道光熱費支出	5,500,000	5,500,000	0	電気・ガス・水道料金
保険料支出	200,000	200,000	0	店舗総合保険料
管理委託費支出	5,000,000	5,000,000	0	エレベーター・日常清掃業務・警備等委託料
<b>管理費支出</b>				
会議費支出				
総会費支出	550,000	540,000	10,000	共通経費負担分(5%等)
人件費支出				
役員報酬支出	200,000	300,000	100,000	共通経費負担分(4%)
給料支出	1,300,000	1,612,500	312,500	共通経費負担分(4%)
諸手当支出	660,000	822,500	162,500	共通経費負担分(4%)
福利厚生費支出	350,000	427,500	77,500	共通経費負担分(4%)
事務諸費支出				
通信運搬費支出	105,000	110,000	5,000	共通経費負担分(5%)
事務用品費支出	30,000	35,000	5,000	共通経費負担分(5%)
事務機使用料支出	75,000	150,000	75,000	共通経費負担分(5%)
新聞図書費支出	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印刷費支出	100,000	150,000	50,000	共通経費負担分(5%)
水道光熱費支出	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
事務所賃借料支出	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共益費支出	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
顧問報酬支出	110,000	55,000	55,000	会計士報酬(6%)
租税公課支出	2,000,000	1,067,000	933,000	法人税及び消費税等負担分
雑支出	200,000	200,000	0	銀行振込手数料等

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
他会計への繰入金支出				
一般会計への繰入金支出	0	3,500,000	3,500,000	
			0	
事業活動支出計	19,275,000	22,564,500	3,289,500	
事業活動収支差額	1,671,000	60,500	1,610,500	
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入				
	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出				
	0	0	0	
	0	0	0	
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	60,000	100,000	40,000	退職金積立負担分
投資活動支出計	60,000	100,000	40,000	
投資活動収支差額	60,000	100,000	40,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入				
	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出				
	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	269,000	409,500	140,500	
当期収支差額	2,000,000	570,000	1,430,000	
前期繰越収支差額	2,000,000	570,000	1,430,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	